

グローバルDX関連株式ファンド (予想分配金提示型) 【愛称：The DX】

追加型投信／内外／株式

日経新聞掲載名：グロDX分配

第11作成期 2025年9月11日から2026年3月10日まで

第61期	決算日 2025年10月10日	第62期	決算日 2025年11月10日
第63期	決算日 2025年12月10日	第64期	決算日 2026年1月13日
第65期	決算日 2026年2月10日	第66期	決算日 2026年3月10日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界のDX(デジタル・トランスフォーメーション)関連企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当作成期の状況

基準価額(作成期末)	9,291円
純資産総額(作成期末)	10,678百万円
騰落率(当作成期)	-11.4%
分配金合計(当作成期)	800円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

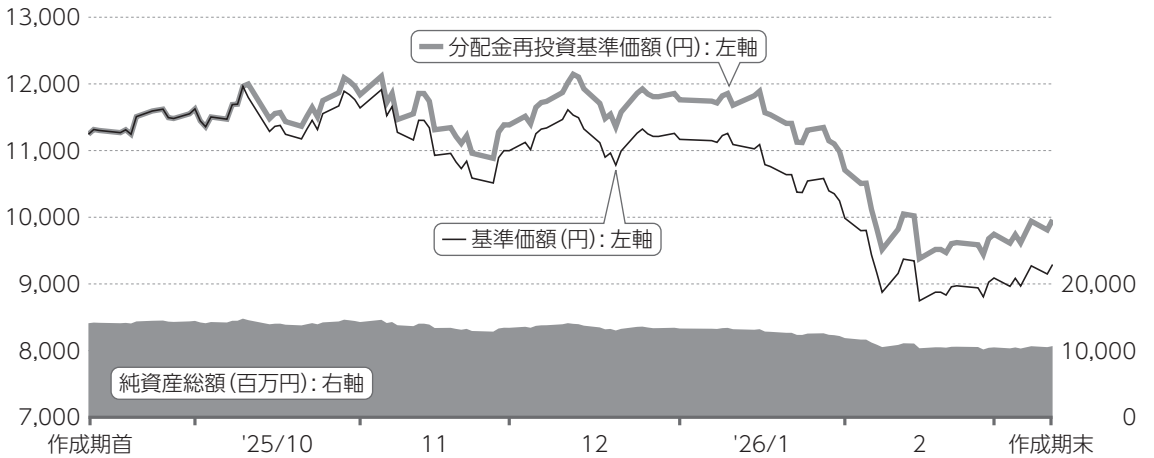
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年9月11日から2026年3月10日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	11,244円
作成期末	9,291円 (当作成期既払分配金800円(税引前))
騰落率	-11.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2025年9月11日から2026年3月10日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界のDX(デジタル・トランスフォーメーション)関連企業の株式に投資を行いました。

上昇要因

- 当ファンドが投資したヘルスケアセクターのDX関連銘柄が上昇したこと

下落要因

- 当ファンドが主な投資対象とする情報技術セクターなどが下落したこと

1万口当たりの費用明細(2025年9月11日から2026年3月10日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	66円	0.618%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,734円です。
(投 信 会 社)	(18)	(0.164)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(47)	(0.438)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実 行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(－)	(－)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(－)	(－)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	67	0.620	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

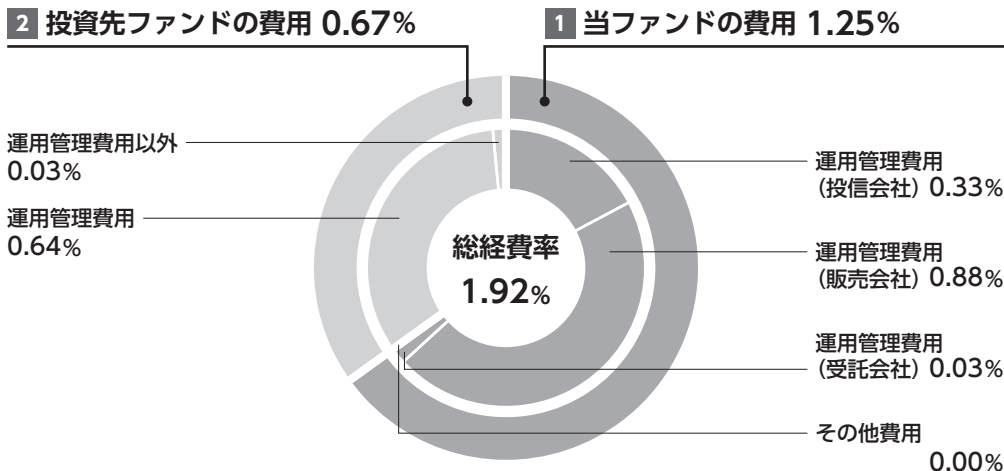
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)		1.92%
1 当ファンドの費用の比率		1.25%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率		0.64%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率		0.03%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

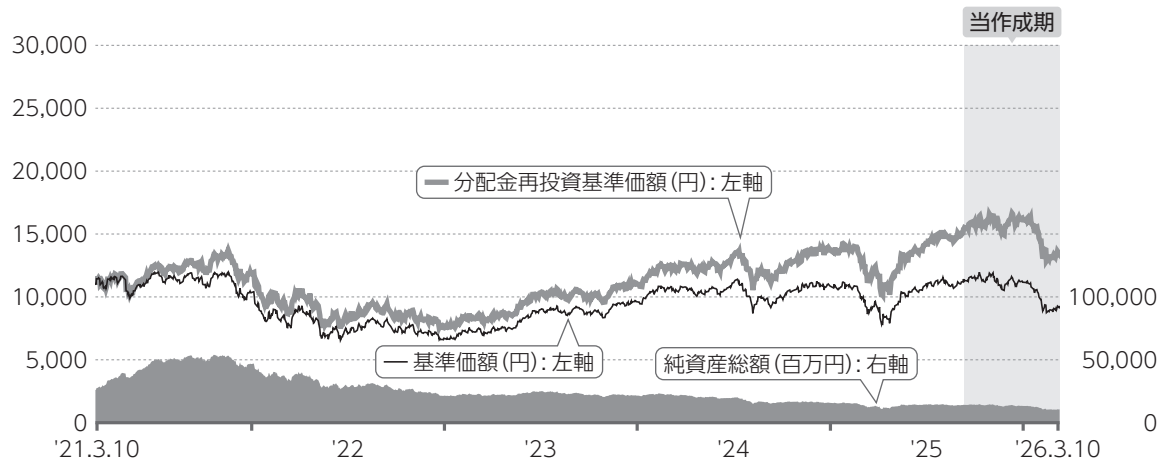
※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.92%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2021年3月10日から2026年3月10日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2021年3月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2021.3.10 決算日	2022.3.10 決算日	2023.3.10 決算日	2024.3.11 決算日	2025.3.10 決算日	2026.3.10 決算日
基準価額	(円)	11,112	7,936	7,247	10,400	9,141	9,291
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	1,550	0	200	1,050	1,500
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	−18.1	−8.7	46.2	−3.2	16.1
純資産総額	(百万円)	26,130	35,026	22,089	21,592	12,863	10,678

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2025年9月11日から2026年3月10日まで)

グローバル株式市場は米ドルベースで上昇となりました。為替市場では米ドルは円に対して上昇となりました。

グローバル株式市場

期を通じて、グローバル株式市場は米ドルベースで概ね堅調に推移しました。F R B(米連邦準備制度理事会)による金融緩和期待や、大手IT企業を中心とした底堅い企業業績、AI(人工知能)関連投資の継続が背景となりました。一方で、期後半にかけては地政学リスクへの警戒感が高まったほか、AIの進展が既存の事業環境を構造的に変えるとの見方が強まり、指数間・セクター間のパフォーマンス格差が拡大するなど、変動性を伴う展開となりました。

金融政策面では、9月以降、米国の金融政策が緩和方向にあるとの認識が株式市場の下支え要因となりました。しかしながら、当局者発言や経済指標の内容を受けて、追加利下げのペースや確度に対する市場の見方が調整される局面では、株式市場の変動性が高まる場面も見られました。

企業業績は総じて堅調に推移し、AI関連需要の拡大を背景に、大手IT企業の業績は概ね底堅さを維持しました。その半面、データセンターやクラウド基盤を中心としたAI分野への投資計画が拡大する中、投

資回収や中長期的な収益性を巡る不透明感も意識され、ハイテク関連銘柄については評価が分かれる展開となりました。2026年に入ると、AIの普及を通じて恩恵を受ける企業と、既存事業の競争環境が変化する企業との選別が加速し、銘柄間のパフォーマンス格差が拡大する傾向が見られました。

外部環境・政策面では、トランプ米政権の関税政策を巡る先行き不透明感が、期後半にかけて再び意識され、株式市場の重石となる場面が見られました。加えて、2026年以降は米国によるベネズエラを巡る軍事行動への警戒、グリーンランドを巡る通商・外交問題、さらにイラン情勢を含む中東地域の軍事衝突など、地政学リスクが相次いで意識されました。こうした中、景気や企業業績は相対的に底堅さを維持した一方、政策・地政学およびテーマ要因の影響に左右される展開となりました。

為替市場

期を通じて見ると、米ドルは円に対して上昇基調で推移しました。

F R Bは9月に利下げを再開し、金融政

策は緩和方向へ転換しました。一方、日銀は利上げを決定したものの、為替市場では政策決定会合後の日銀総裁発言がタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的でないと受け止められたほか、日本の財政赤字拡大が懸念される局面がありました。この結果、2025年末にかけて概ね米ドル高・円安基調で推移しました。

2026年に入って以降も米ドル円は引き続き高値圏にあるものの、日米当局によるレートチェック(為替介入の準備として主要銀行に対し為替市場の状況を確認する行為)観測、日本の衆議院議員選挙、米国とイランの軍事衝突を巡る原油価格高騰などから変動性の高い推移となりました。

ポートフォリオについて(2025年9月11日から2026年3月10日まで)

当ファンド

主要投資対象である「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド(JPYアンヘッジドクラス)」を、期を通じて高位に組み入れました。

グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド(JPYアンヘッジドクラス)

●株式組入比率

株式組入比率は高位に維持しました。

●国別配分

主にボトムアップの銘柄選択の結果として、期末時点で北米の配分が高位となりました。

●通貨別配分

国別配分と同様に推移しました。

●業種配分

当ファンドはDX関連銘柄に投資を行うため、情報技術セクターの配分が高位となりました。

●個別銘柄

期中、新たに追加したテーマである「デジタルアセット」関連銘柄への投資を実施しました。具体的には、暗号資産取引所のコインベースや、暗号資産投資会社のギャラクシー・デジタルへの投資を実施しました。

また、オフィスDX関連では、AIを巡る不透明感から、選択的に投資を行いました。具体的には、サイバーセキュリティ企業のパロ・アルトネットワークスや、損害保険会社向けソフトウェア企業のガイドワ

イア・ソフトウェアなどに投資を実施した一方、クラウド型のCRM(顧客管理システム)プラットフォームを提供するハブスポットなどを売却しました。

●ポートフォリオの特性

当ファンドはDX関連銘柄に投資を行うため、ハイテク関連銘柄の比率が高くなり、グロース相場や金利低下局面に強いといっ

た特性を持つ一方、バリュート相場や金利上昇局面では出遅れる傾向があります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2025年9月11日から2026年3月10日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2025年9月11日から2026年3月10日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
当期分配金	200	200	200	200	0	0
(対基準価額比率)	(1.67%)	(1.76%)	(1.70%)	(1.78%)	(0.00%)	(0.00%)
当期の収益	200	－	137	－	－	－
当期の収益以外	－	200	62	200	－	－
翌期繰越分配対象額	1,853	1,653	1,591	1,391	1,391	1,391

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド(JPYアンヘッジドクラス)」への投資を通じて、世界の取引所に上場している株式(DR(預託証書)や上場予定を含みます。)の中から、主としてデジタル技術を活用し革新的なビジネスをもたらすDX関連企業の株式に投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド(JPYアンヘッジドクラス)

投資チームはデジタル化の進展が、当ファンドで保有するDX関連企業に中長期的な追い風となり、魅力的な投資機会を提供しているものと考えています。

近年、暗号資産をはじめとするデジタル経済圏への注目が高まっています。以前と比べ、より多くの暗号資産関連企業が上場しており、投資ユニバースの拡大による銘柄選択余地が出てきたと考えています。そこで、当ファンドではデジタル経済圏を拡大する領域として、「デジタルアセット」を新たなテーマとして追加し、2025年12月よ

り運用を行っています。

「コンシューマーDX」、「オフィスDX」、「ヘルスケアDX」、「インダストリーDX」、「デジタルアセット」といった幅広いDX領域において、AI活用により成長性・競争優位性をさらに高めることのできる企業に分散投資を行います。引き続き、徹底したボトムアップ・リサーチを通じて、業績成長性と株価バリュエーション(投資価値評価)を精査し、投資魅力度の高い銘柄を選定してまいります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

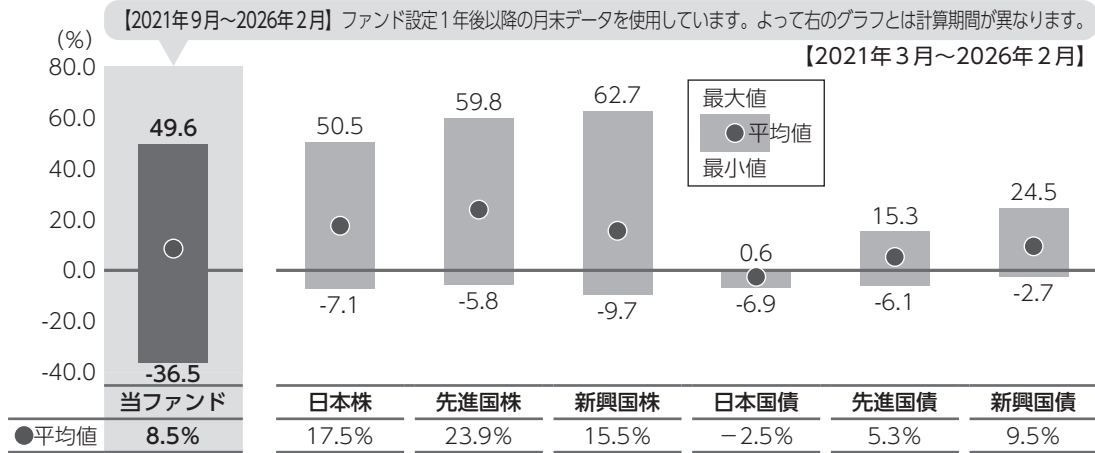
交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることが期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式
信 託 期 間	2020年9月15日から2030年9月10日まで
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、世界のDX（デジタル・トランスフォーメーション）関連企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド （JPYアンヘッジドクラス） 世界の取引所に上場している株式 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当 フ ァ ン ド の 運 用 方 法	■世界の取引所に上場している株式の中から、主としてデジタル技術を活用し革新的なビジネスをもたらすDX（デジタル・トランスフォーメーション）関連企業の株式に投資を行います。 ■実質的な運用は、リサーチ力に強みのあるニューバーガー・バーマン・グループが行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組 入 制 限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分 配 方 針	■毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■原則として、各計算期末の前営業日の基準価額（支払済み分配金（1万口当たり、税引前）累計額は加算しません。）に応じた金額の分配を目指します。ただし、分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、当該計算期末の前営業日の基準価額に応じた金額の分配を行わないことがあります。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。
※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。
※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

	配当込みTOPIX(TOPIX(東証株価指数、配当込み)) 日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
日本株	
	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
先進国株	
	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	
	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
日本国債	
	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。同指数に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。同社は、当ファンドのスポンサーではなく、当ファンドの推奨、販売あるいは販売促進活動を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、同社は、当該データの正確性および完全性を保証せず、データの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。
先進国債	
	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバースファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。同指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利はJ.P. Morganに帰属します。
新興国債	

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。
※上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

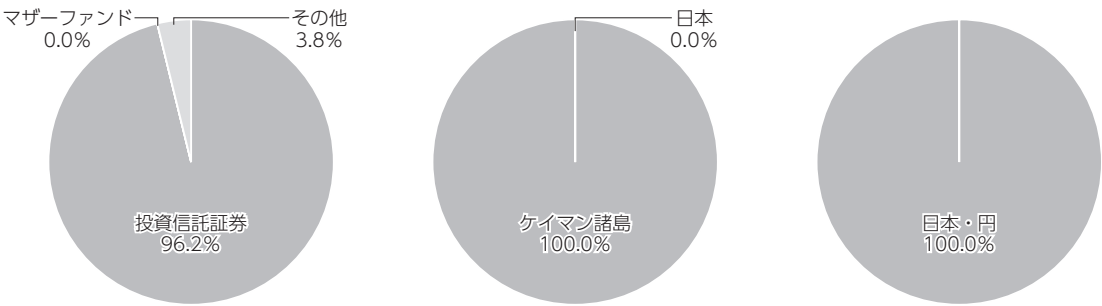
当ファンドの組入資産の内容(2026年3月10日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド (JPYアンヘッジドクラス)	96.2%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%
コールローン等、その他	3.8%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第61期末	第62期末	第63期末	第64期末	第65期末	第66期末
		2025年10月10日	2025年11月10日	2025年12月10日	2026年1月13日	2026年2月10日	2026年3月10日
純資産総額	(円)	14,570,825,388	13,666,208,301	14,015,978,621	13,127,980,346	11,098,880,663	10,678,921,738
受益権総口数	(口)	12,350,468,706	12,246,302,966	12,154,128,680	11,906,559,311	11,843,213,598	11,493,915,961
1万口当たり基準価額	(円)	11,798	11,159	11,532	11,026	9,372	9,291

※当作成期における、追加設定元本額は240,569,352円、解約元本額は1,291,221,526円です。

組入上位ファンドの概要

グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド(JPYアンヘッジドクラス)
(2024年7月1日～2025年6月30日)

基準価額の推移以外は投資ファンドを含むシェアクラスで構成された「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド」の情報で、ニューバーガー・パーマンから提供されたデータに基づき作成しています。

基準価額(円建て)の推移



※分配金再投資ベース

1万口当たりの費用明細

※単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。

組入上位銘柄

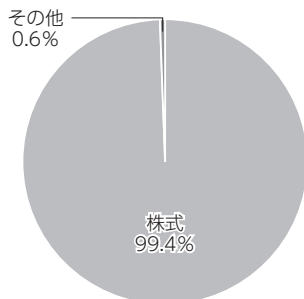
(基準日：2025年6月30日)

	銘柄名	組入比率
1	メタ・プラットフォームズ	5.0%
2	アマゾン・ドット・コム	4.6%
3	オラクル	4.5%
4	エヌビディア	4.2%
5	サイバーアーク・ソフトウェア	4.1%
6	ロビンフッド・マーケットツ	4.0%
7	インテュイット	3.6%
8	フラッター・エンターテインメント	3.5%
9	ドアドッシュ	3.3%
10	マイクロソフト	3.1%
全銘柄数		43銘柄

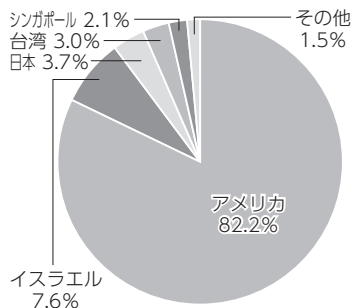
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全銘柄の情報については、運用報告書(全体版)に記載しています。

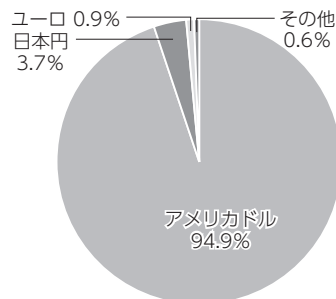
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(純資産総額比)



通貨別配分(純資産総額比)



※国別配分は原則発行国もしくは投資国を表示しています。

※基準日は2025年6月30日です。